

マーケットの動き（2026年3月23日～3月27日）

先週の国内株式市場は、前週末比でTOPIXが上昇した一方、日経平均株価はほぼ横ばいでした。

週初はイラン情勢の悪化懸念から株価は下落しましたが、トランプ米大統領がイランの発電所などへの攻撃を5日間延期すると報じられると、米国とイランの停戦交渉が進展するとの期待が高まり、株価は上昇に転じました。期末配当の権利取りを意識した買いも相場を下支えしました。

投資環境見通し（2026年3月）

国内株式相場は底堅い動き

企業業績については、米国関税政策の影響から輸出関連では厳しい面があるものの、価格転嫁が進んでいることもあり、全般的には堅調とみています。

衆議院議員選挙を通過し、強固な政権基盤の下で中長期的にバランスのとれた政策運営が行われるとの見方が広がっています。国内株式相場は、当面はこれまでの上昇相場から変動率が高まり、中東情勢の緊迫化は重しとなる可能性があります。足元の企業業績を背景に、次第に底堅く推移するとみています。

	3月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,649.69	1.12%	▲7.34%	14.52%	29.63%
日経平均株価	53,373.07	0.00%	▲9.31%	17.68%	41.20%

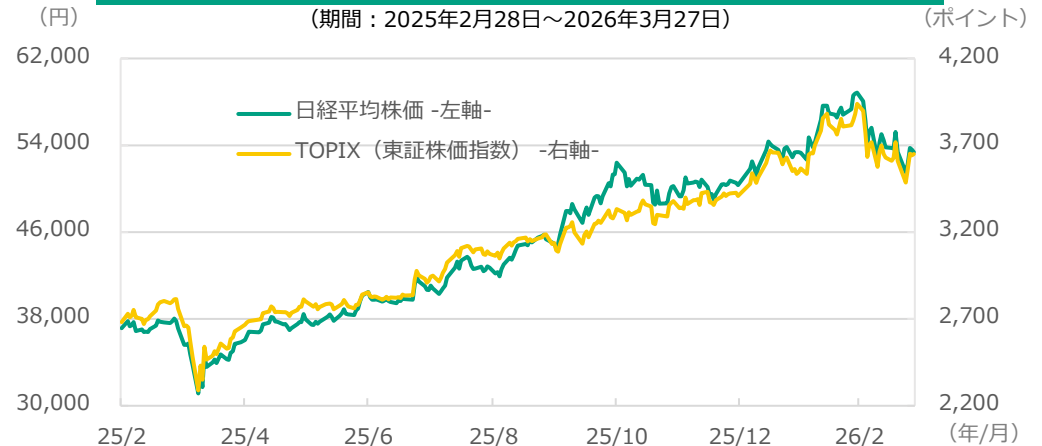
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

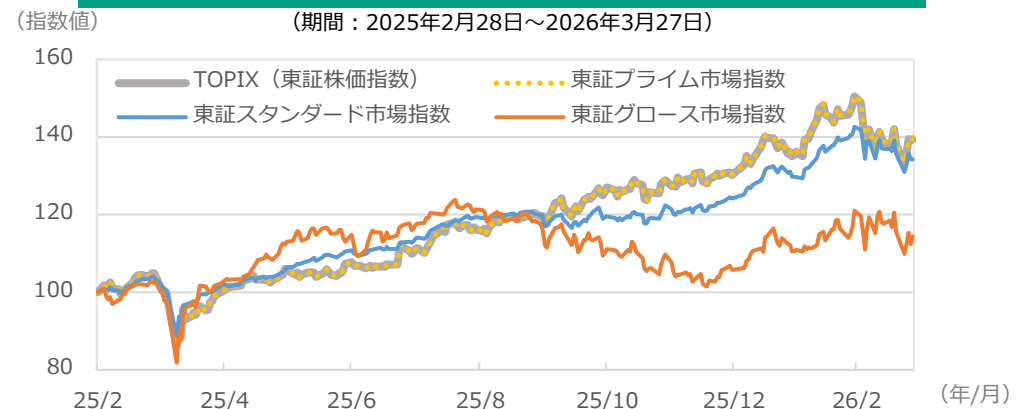
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2025年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年3月23日～3月27日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、トランプ米大統領がイランの発電所などへの攻撃を5日間延期すると発表したことでイラン情勢への過度な懸念が和らぎ、株価は上昇しました。しかしその後、イランが米国の和平案を拒否したとの報道を受け、軍事衝突の長期化懸念が強まると、リスク回避の売りが広がりました。

欧州株式市場は、ドイツ株式市場は下落した一方、英国株式市場は上昇しました。

投資環境見通し（2026年3月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに高値警戒感が強まりやすい

企業業績については、依然として底堅い景気動向を背景に、AI（人工知能）関連銘柄を中心に増益基調が続くとみえています。米国株式相場は、業績全般に対する懸念は限定的で、年内の利下げ観測は支援材料とみられます。ただし、AIによるサービス代替懸念によるソフトウェア関連銘柄の株価調整がみられるなど高値警戒感が強まりやすく、また中東情勢の緊迫化も重しとみられる中、個別材料に神経質な展開が続くとみえています。欧州株式相場は、域内諸国の財政拡張政策が支援材料とみられますが、堅調な相場展開が続く中、米国株式相場と同様に高値警戒感が強まりやすく、個別材料に神経質な展開が続くとみえています。

	3月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,368.85	▲2.12%	▲7.41%	▲4.14%	11.87%
NYダウ	45,166.64	▲0.90%	▲7.78%	▲2.34%	6.78%

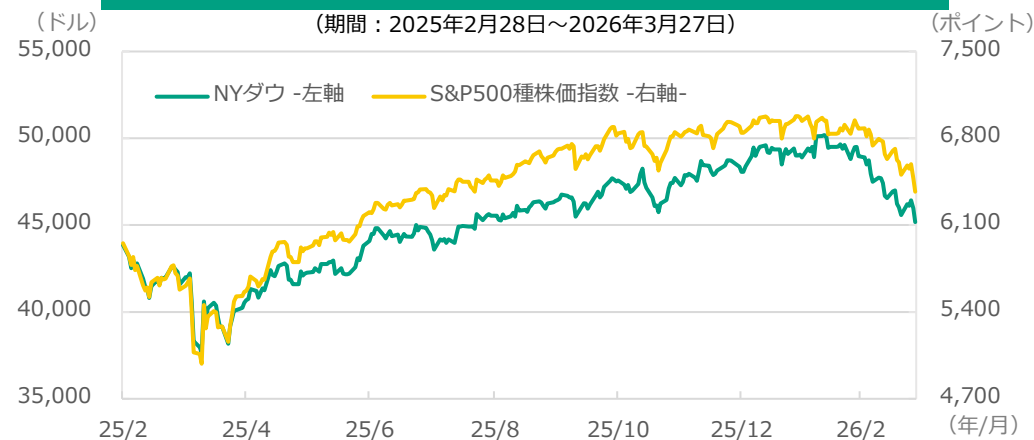
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

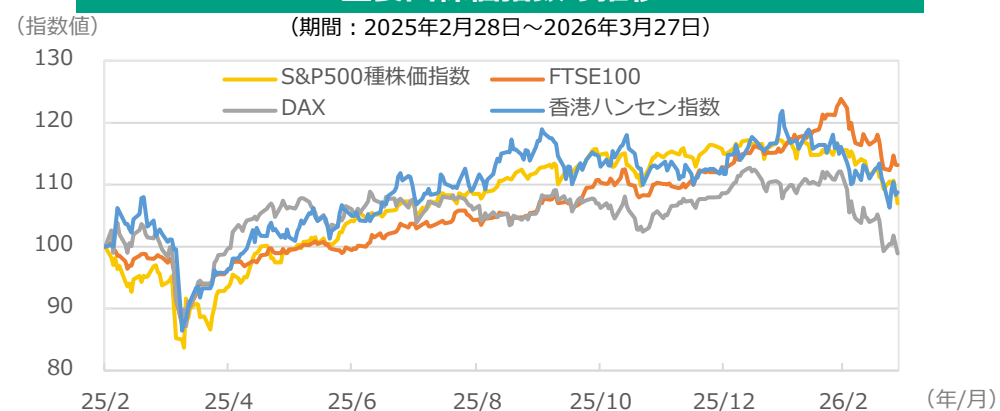
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年3月23日～3月27日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。イラン情勢の長期化で原油価格が高止まりし、国内インフレ圧力が意識され、債券は売られました。26日には日銀が公表した、日本経済の需要と供給力の差を示す「需給ギャップ」の再推計結果がプラスに転じたことも、利上げ観測を一段と強めました。27日には新発10年国債利回りが約27年ぶりの高水準を付けました。クレジット市場は、やや軟調基調となりました。

投資環境見通し（2026年3月）

国内長期金利のさらなる低下余地は限定的

政府は6月までに任期満了となる日銀審議委員の後任として、利上げに慎重とされる学者2名を充てる人事案を国会に提出しました。衆議院議員選挙の結果を受けて財政政策に対する過度な懸念は一旦後退したとみられますが、日銀総裁が利上げを続ける姿勢を示す中、利上げがインフレに対して後手に回るとの懸念もみられることから、国内長期金利のさらなる低下余地は限定的で、引き続き上昇圧力がかかりやすいとみえています。

	3月27日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.34	0.08	0.22	0.70	0.76
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	330.26	▲0.92%	▲1.88%	▲3.82%	▲4.82%

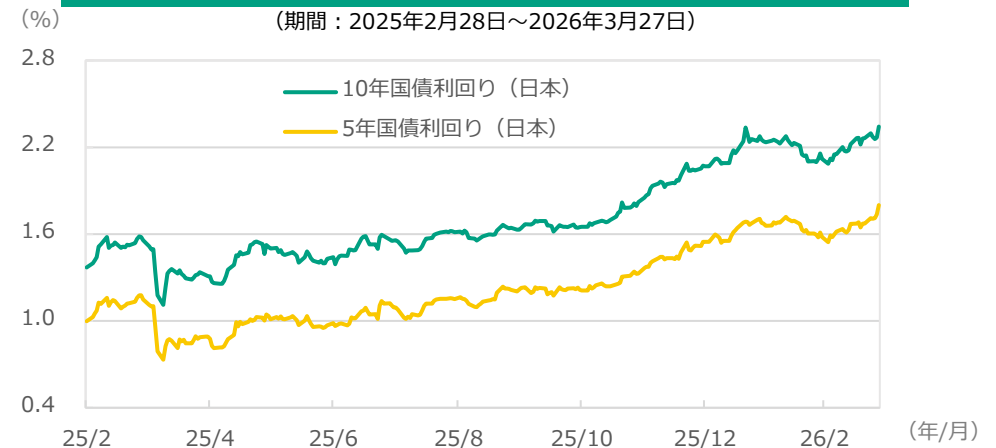
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

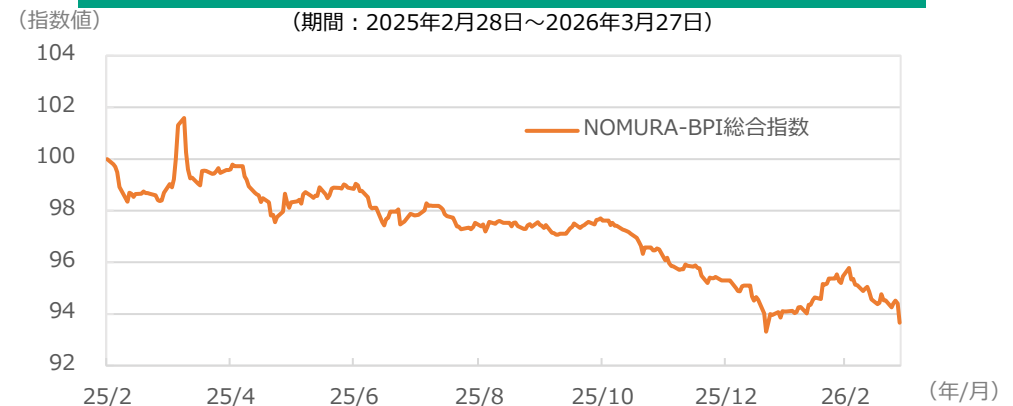
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※2025年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年3月23日～3月27日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は、トランプ米大統領がイランの発電所などへの攻撃を5日間延期すると明らかにしたことで軍事攻撃の激化懸念が和らぎ、原油先物が下落したことから債券には買いが入りました。しかしその後、イランが米国の提示した和平案を拒否したと伝わると、軍事衝突の長期化が意識され、原油高によるインフレ圧力を警戒した売りが優勢となりました。欧州国債市場は、英国金利が低下した一方、ドイツ金利は上昇しました。

投資環境見通し（2026年3月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに上昇圧力がかかりやすい

米国：景気は底堅く物価動向を勘案すれば、FRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利を当面据え置くとみられます。長期金利のさらなる低下余地は限定的で、上昇圧力がかかりやすい展開とみています。

欧州：景気の緩やかな回復を受けてECB（欧州中央銀行）は政策金利を当面据え置くとみられます。ユーロ高は物価下落要因とみられますが、財政拡張政策に伴って債券供給が増加するとみられることもあり、ドイツ長期金利は上昇圧力がかかりやすい展開とみています。

	3月27日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.43	0.05	0.47	0.25	0.07
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	673.63	0.18%	▲1.10%	7.27%	12.06%

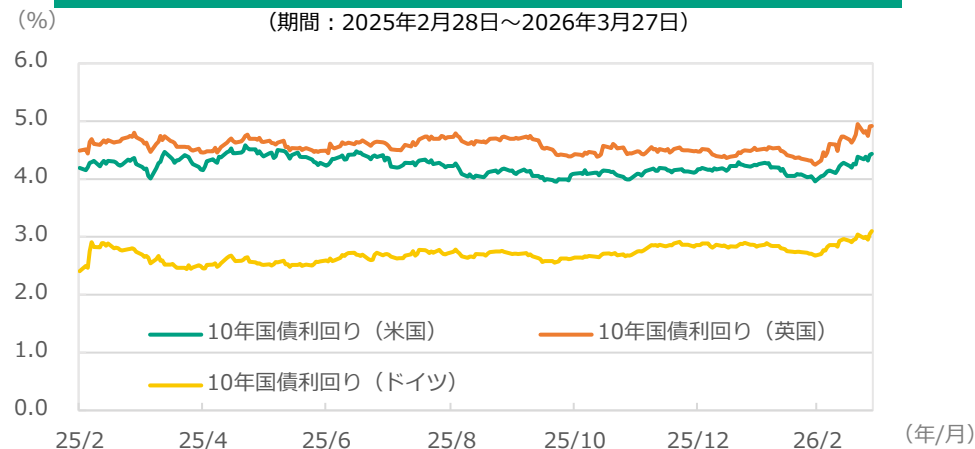
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2025年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年3月23日～3月27日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

イラン情勢を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が広がる中、国内リート市場でも売りが優勢となりました。その後も、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念により国内長期金利が上昇し、相場の重石となりました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2026年3月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

好調な不動産賃貸市場や売買市場を背景に、オフィス中心に賃料上昇の加速が見込まれることに加え、物件入れ替えに伴う売却益還元が引き続き期待されます。高市政権の意向や中東情勢の不透明感などから利上げ観測が後退するなか、インフレに負けない成長戦略の実行により、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。海外投資家や地域金融機関などの買いによる需給環境の改善が市場を支えるとみています。

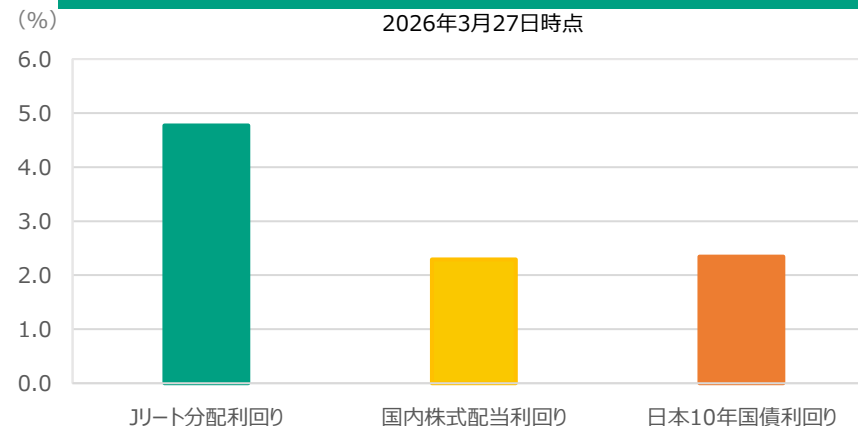
	3月27日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,909.21	▲2.31%	▲4.51%	▲1.93%	10.28%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,649.69	1.12%	▲7.34%	14.52%	29.63%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年3月23日～3月27日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

イラン情勢の長期化懸念や、米長期金利の上昇などを受け、基軸通貨であるドルを買う動きが広がりました。一方、原油価格の高止まりは、エネルギー輸入依存度の高い日本の貿易収支悪化懸念を強め、円売りを促しました。

ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2026年3月）

米ドル、ユーロはともに円に対して強含み

米ドル：米国財務長官は、円安ドル高が進んだ1月下旬にレートチェック（中央銀行などが外国為替市場の参加者に相場水準を尋ねること）を行ったことを明らかにしました。円安の動きは小休止しているとみられますが、日本政府による財政政策が円安圧力につながるとみられ、ドルは円に対してレンジ内で強含むとみています。

ユーロ：日米通貨当局が円安に対して警戒感を強める一方、回復基調にある域内景気がユーロ高要因となり、日本政府による財政政策が円安圧力につながるとみられることから、ユーロは円に対してレンジ内で強含むとみています。

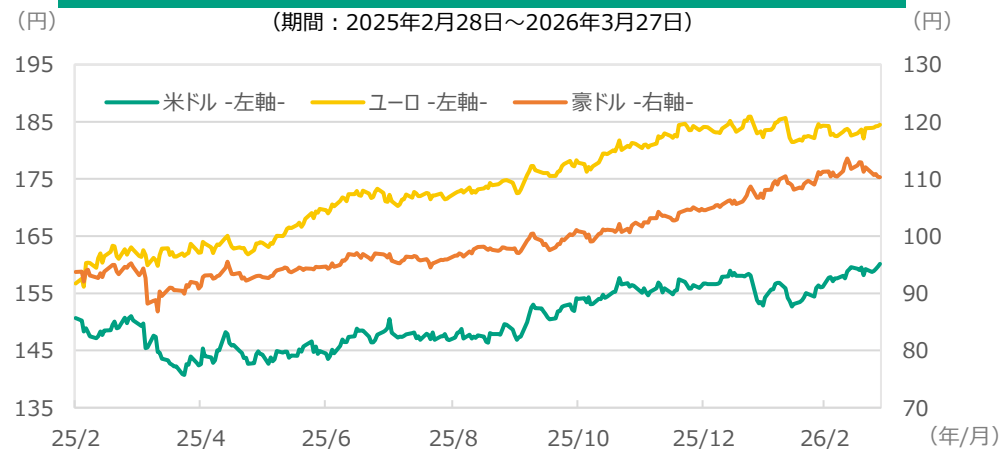
	3月27日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	160.15	0.89	4.02	10.64	9.16
ユーロ/円	184.50	0.64	0.16	9.69	21.46

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

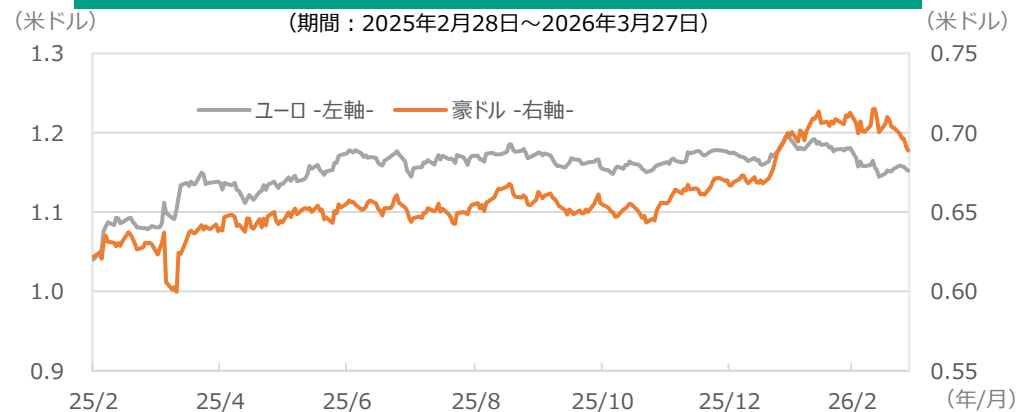
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®および S&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI 総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用した DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。